

地域課題解決 DX コンソーシアム

第 2 期活動に向けた提起書

2026 年 7 月

地域課題解決 DX コンソーシアム

1. はじめに

「地域課題解決 DX コンソーシアム」は、全国 9 行の地域金融機関（注 1）とベンチャーキャピタルによって、2024 年 7 月に設立された広域連携活動である。DX ソリューションを有する地域課題解決型スタートアップと地域企業の橋渡しにより、各基幹産業の労働力不足の解決を目指す国内初の取り組みとして、6 産業にわたる産業課題の整理や、累計 55 社を超えるスタートアップとのネットワーク形成を進めてきた。

本コンソーシアム設立以来の 2 年間で、日本の人口減少社会を取り巻く環境は厳しさを増している。内閣府と日本銀行から公表されている、需要と供給の差を表す需給ギャップは、2024 年末以降、需要超過に転じた（注 2）。日本の人口減少社会は、需要と供給が同速度で縮んでいく縮小均衡社会ではなく、供給力が先んじて加速度的に減退していく労働供給制約社会に突入していることが名実ともに明らかとなった。特に地域経済においては、約 9 割の基幹産業事業者は各地域に点在する一方（注 3）、人口減少は深刻化していくことから、DX・AI の活用・浸透による労働生産性の向上の取り組みに加えて、テクノロジーを用いた労働投入量そのものを拡張する取り組みも急務となりつつある。

他方、地域課題解決型スタートアップを含むスタートアップエコシステムを取り巻く環境も、2025 年に東京証券取引所から公表された「グロース市場の上場維持基準の見直し等」によって転換点を迎えた。元より、設立から IPO までに要する平均年数は 11.4 年と長期化傾向にあるが（注 4）、東証グロース市場改革を受け、スタートアップには事業成長の加速がこれまで以上に求められており、その実現に向けた地域展開の本格化が急がれている。

このような環境の変化の中、地域経済の水先案内人である地域金融機関と、DX・AI 企業への投資・成長支援者であるベンチャーキャピタルの広域連携の枠組みの発展に対する期待も高まっており、社会実装力の強化が一層求められている。

地域課題解決 DX コンソーシアム第 1 期は、活動期間となる 2 年間の総括を間もなく迎える。当初設定した本コンソーシアムの目的・目標に対する現在地点を振り返るとともに、2026 年 4 月に地域金融機関 9 行より共有された地域 DX 支援の実態と課題の把握を通じて、第 2 期に向けた活動発展の方向性の示唆を得ることが、本提起書の目的である。

注 1：株式会社鹿児島銀行、株式会社佐賀銀行、株式会社山陰合同銀行、株式会社四国銀行、株式会社静岡銀行、株式会社常陽銀行、株式会社中国銀行、株式会社福岡銀行、株式会社山口銀行（五十音順、敬称略）

注 2：内閣府「国民経済計算」（GDP ギャップ、潜在成長率）、日本銀行「需給ギャップと潜在成長率（旧基準：2026 年 1 月 7 日、新基準：2026 年 4 月 3 日）」

注 3：令和 3 年経済センサス・活動調査 事業所に関する集計 産業横断的集計 事業所数、従業者数よりファーストライト・キャピタル株式会社集計

注 4：Speeda スタートアップ情報リサーチデータ「Japan Startup Finance 2025」

2. 地域課題解決 DX コンソーシアムの現在地点

地域課題解決 DX コンソーシアム第 1 期では、「地域金融機関とベンチャーキャピタルの広域連携を通じて『人口減少に伴う地域の産業課題』『基幹産業の一人当たり生産性向上を実現する地域課題解決型スタートアップ』の情報を集約し、地域横断的に知見が共有される枠組みを形成すること」を目的として、以下 3 点の価値創出の目標を設定していた。

- 目標 1：地域に点在する人口減少社会におけるイノベーションの種の収集
- 目標 2：地域課題解決型スタートアップの地域展開の加速
- 目標 3：DX ソリューション活用による地域企業の生産性向上

上記目的と目標に対し、2 年間の活動では、産業課題の理解、DX ソリューションの理解、地域企業 DX 事例の理解の 3 部から構成される「産業別 DX 勉強会」を活動の骨子とした。建設、物流、製造、小売、医療・介護、不動産の 6 産業にわたる座学型勉強会、産業 DX を牽引する地域課題解決型スタートアップによる DX 事例紹介とネットワークングを四半期毎の全体会として実施した。

また、分科会として、地域 DX 促進に関する正会員間の意見交換会や TECH BEAT Shizuoka 2025（主催：静岡銀行・静岡県）での地域活動等を行い、各地域の課題と知見を持ち寄る取り組みやコンソーシアム参加スタートアップとの連携を推進する取り組みを実施した。

産業別 DX 勉強会および各活動の詳細については、2026 年 4 月 28 日発刊の地域課題解決 DX コンソーシアム「活動報告書—産業別 DX 状況と先進事例—」も参照いただきたい。

上記活動を通じて、目標 1 については当初掲げた目標を達成し、目標 2 についても以下の活動成果のもと着実な進展に至った。

- 6 産業の DX 実態の体系的な整理
- 全国 9 行の地域金融機関による地域 DX 支援に係る広域連携網の形成
- 累計 55 社超の地域課題解決型スタートアップとのネットワークング
- ビジネスマッチングにとどまらない、コンサルティング型のアライアンス事例の創出

なお、目標 2 については、スタートアップとの連携網の形成と個別の連携事例創出が進んだ一方、地域への本格的な展開と横断的な波及は、目標 3 とあわせて第 2 期に向けた継続課題として位置づけられる。

一方、目標 3 においては、地域企業の DX 先進事例の集約まで至ったものの、個社の事例共有にとどまり、地域企業の DX 浸透率向上に向けた枠組みづくりが、第 2 期に向けての課題として

残った。地域企業への DX 導入・定着の実践的な取り組みと、波及効果のある枠組みづくりに向けては、継続的な活動が求められる。第 2 期に向けた示唆としては、地域経済・地域企業と本コンソーシアムの直接的な接点数を増やし、地域企業の DX 導入・定着に向けた課題および成功事例の集積と DX 実践手法の体系化を、広域連携から創出していく必要性が示された。

3. 地域金融機関における地域 DX 支援の実態と課題

2026年4月28日に開催された第8回全体会の活動報告会では、それぞれの地域における地域DX支援の取り組みが正会員9行から共有された。活動報告内容からは、本コンソーシアム設立からの2年間を経て、地域DX支援の取り組みに関する発展性、および支援実態と直面する課題について、以下の共通点が伺えた。

<地域DX支援の取り組みに関する発展性>

- 業務効率化による省人化・コスト削減を起点としたDX支援から、販路拡大や売上向上、新規事業の創出といった、地域企業の新たな価値創出を目指す高度なDX支援へと、取り組みの重心が移りつつある。
- 共通課題である収益性やデジタル人材育成を背景に、いかにDXを実践し、定着させるかという戦術の議論段階へ入りつつある。
- 個社単位のDX支援から、地域の基幹産業に根ざした重点領域づくりや、イベント・自治体受託事業・商談会を通じて、支援の裾野が拡大。地域金融機関やスタートアップ、行政等の外部パートナーが連携して地域経済を循環させる「地域共創エコシステム」の創出へと、その射程が広がりつつある。

<支援実態と直面する課題>

● DX推進機能の拡充と、高まる部署間連携の難易度

地域DX支援への注力に伴い、地域金融機関ではDX関連の部署・機能の新設と拡充が進んでいる。地域支援や法人ソリューションを担う部署をはじめ、デジタル専門部署、グループのデジタル関連会社などが整備され、DX推進体制は厚みを増している。一方、DX支援機能が複数部署に分かれることで、部署横断での協働の難易度が高まっている。営業店で察知された地域企業の課題を、専門部署・関連会社へ一気通貫でつなぐこと、また、個別の取り組みを行内全体へ面的に広げる仕組みづくりが、各行に共通する課題となりつつある。

● 課題起点・伴走型支援への発展と、定着・収益性の両立の難しさ

地域DX支援は、DXありきではなく、地域企業の課題とニーズを起点に、解決手段の一つとして位置づける取り組みが主流となっている。活動報告会で共有された事例として、

- ・ 会計システム導入の背後にある社内体制の課題から順序立てて解決する例

- ・ 経営計画・経営理念策定の一環として DX を織り込む例
- ・ 事業承継投資と組み合わせ、地域企業のバリューアップ手法の一つとして DX を活用する例
- ・ 投資専門会社からの地域課題解決型スタートアップへのエクイティ投資を通じて DX 支援の収益性を確保する例

など、支援の幅と深さは広がっている。

一方、DX ソリューション導入後の運用と定着にこそ難しさがあり、定着まで踏み込む伴走には相応の人手と時間を要する。地域企業とスタートアップのビジネスマッチングによる支援単体では、地域金融機関の DX 支援に係る人件費を賄うほどの収益が生まれにくく、定着支援のソースが慢性的に不足しやすい。支援の深化と収益性をいかに両立させるかが、各行に共通する論点となりつつある。

● デジタル人材育成施策の推進と、高度専門人材の不足

行員の地域支援力強化に向け、IT パスポート取得の全行的な推奨やデジタル人材認定制度、外部ベンダーを招いた研修など、デジタル人材育成の施策が各地域金融機関で進んでいる。

一方、地域企業の経営課題を捉えて、解決の道筋を描き、DX ソリューションの導入後の現場定着まで伴走できる高度専門人材の不足が、課題として挙げられた。本人材の確保・育成には時間を要し、地域金融機関特有の人事ローテーションとの両立も難しい中、高度専門人材を組織に根づかせる仕組みづくりが、各行に共通する論点となりつつある。

4. 第2期に向けた活動発展の方向性に関する提起

第1期は、産業課題とDXソリューション、地域企業のDX成功事例への理解を深め、地域横断的に知見が共有される枠組みづくりに注力してきた。一方、この2年間を通じて、人口減少社会を取り巻く環境は変化している。また、第1期にて掲げた目標3「DXソリューションの活用による地域企業の生産性向上」の実現に向けては、継続的かつ実践的な取り組みが求められ、前章で示した地域DX支援の共通課題を乗り越えていく必要があることが示された。第1期の活動から得られた示唆をもとに、地域課題解決DXコンソーシアム第2期に向けた活動の発展の方向性を、DXソリューションの切り口・活動形式・対象地域の3点から提起する。

① 「供給力強化」を実現するDXソリューションへの拡張

第1期では、労働力不足への打ち手として、「生産性向上」を実現するDXソリューションを中心に、地域課題解決型スタートアップネットワークを集積してきた。一方、供給制約社会の進行により、生産性向上のみならず供給力維持・向上を実現するDXソリューションにも目を向ける必要が出てきた。第2期では、フィジカルAIや地域の生活基盤を維持する地域インフラなど、「労働投入量」そのものを高めるDX・AIソリューションにも切り口を広げ、これらを担う地域課題解決型スタートアップと、地域で活用事例の集積を進めていく。

② コンソーシアムと地域企業の接点強化

第1期は、東京での座学勉強会を中心に「学び」を深めることが活動の中心であった。第2期は、地域DX支援の実践力および各地域での社会実装力を高めるため、活動の場を地域にも広げる。全体会の一部を各地域で開催し、DX実践による地域企業の持続的な成長モデルと、その成長に伴走する地域金融機関・地域課題解決型スタートアップとの連携の現場を視察することで、各行の地域DX実装・定着への解像度を高めていく。

③ 新規正会員の拡充による広域連携地域の拡大

第1期は、地域金融機関9行とベンチャーキャピタルによる広域連携として活動してきた。第2期は、地域ごとに異なる産業構造や課題に対する実践知を一層持ち寄り、蓄積された成功の型を広く波及させていくため、新たに数行の地域金融機関の参画を募り、対象地域を段階的に拡大していく。

5. おわりに

本提起書では、地域課題解決 DX コンソーシアム第 1 期の成果と課題、活動報告会で共有された地域 DX 支援の実態と課題、そして第 2 期に向けた活動発展の方向性を整理した。

近年、DX の位置づけは、個社の業務効率化の手段から、地域経済の持続性を支え、地域から新産業を創出する基盤へと変化しつつある。本コンソーシアムのアドバイザーである古屋星斗氏の整理によれば、人口減少と供給制約が先行する地域において、DX ソリューションの活用は二つの方向で要請される。一つは、生活維持サービスのように労働需要が人口動態に連動する産業において、減少する担い手を補い、地域の暮らしを支えるための実装である。もう一つは、外需を取り込む高付加価値産業のように、地域経済の将来像を描いた上で、新産業を地域から興すための実装である。DX・AI の社会実装は、地域企業の業務効率化の手段だけではなく、地域経済の供給力を維持し、高めるための基盤へと、その意味を変えつつある。

供給力が加速度的に減退する労働供給制約社会に突入する中、生産性向上にとどまらず、労働投入量そのものを高める DX・AI の地域への実装が求められている。そのためには、DX ソリューションの担い手である地域課題解決型スタートアップと地域企業を結びつけ、導入から定着までを伴走する社会実装力の強化が急務である。その実現に向けて、本コンソーシアムの活動の場を地域にも広げ、地域企業との接点を増やすことで DX 実践の体系化を進めていくことを第 2 期の活動発展の方向性として提起した。同時に、地域金融機関の地域 DX 支援に共通する収益性確保の観点や高度専門人材育成といった課題を、地域横断的な広域連携によって乗り越えていくことも求められる。

地域経済の水先案内人として、地域企業との信頼関係と地域課題への深い理解を有するのが地域金融機関であり、DX・AI 企業への投資・成長支援の専門性を有するのがベンチャーキャピタルである。第 2 期では、両者がさらなる専門性を発揮し、地域企業の DX の実践と定着を一つ一つ積み重ね、その成功の型を地域から広げていくことが、地域課題の解決および人口減少社会における新産業創出につながると確信している。